

平成23年度

仁淀川町の財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

【普通会計】

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書

総務課 財政係

《新地方公会計モデル財務諸表4表を公表します》

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」によって行われてきています。しかし、この方式では、現金の動きは分かりやすい一方で資産や負債といったストック、行政サービスの提供により発生するコストの情報が不足しています。道路を整備した、建物を建てたといった資産や負債を含めた行政資源の動きは、単式簿記での把握は不可能です。

そうした中で、平成18年8月、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、新地方公会計制度として民間企業的な会計手法による「発生主義・複式簿記」を用いた財務諸表4表を整備、公表することが求められました。

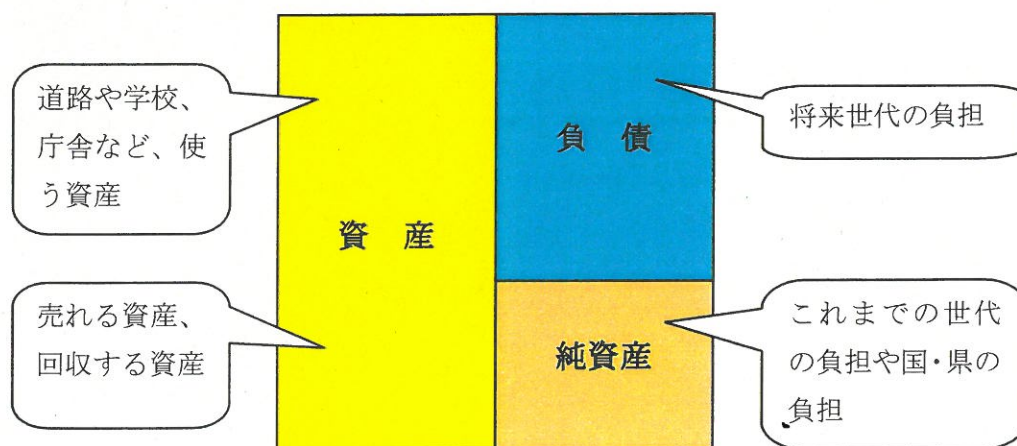
本町においては、決算統計の情報を活用した「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表を作成しています。

《財務諸表4表とは》

財務諸表4表とは、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を言います。

①貸借対照表（バランスシート）

町の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、基金など）がどれだけあり、その資産形成をするために、今までどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたのかを表す財務諸表です。



②行政コスト計算書（損益計算書）

会計年度1年間に行われる行政活動のうち、福祉活動やゴミ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務諸表です。

③純資産変動計算書

貸借対照表内の、「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。純資産がどのような財源や要因によって増減したのかが分かります。

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金（歳計現金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務諸表です。どのような活動に資金が必要となり、それらをどのようにして賄ったのかが分かり、また歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、使用しているのかが分かります。

【経常的収支】

支出では人件費や物件費など、収入では町税や地方交付税など、経常的に行われる行政活動から発生する収支を計上しています。

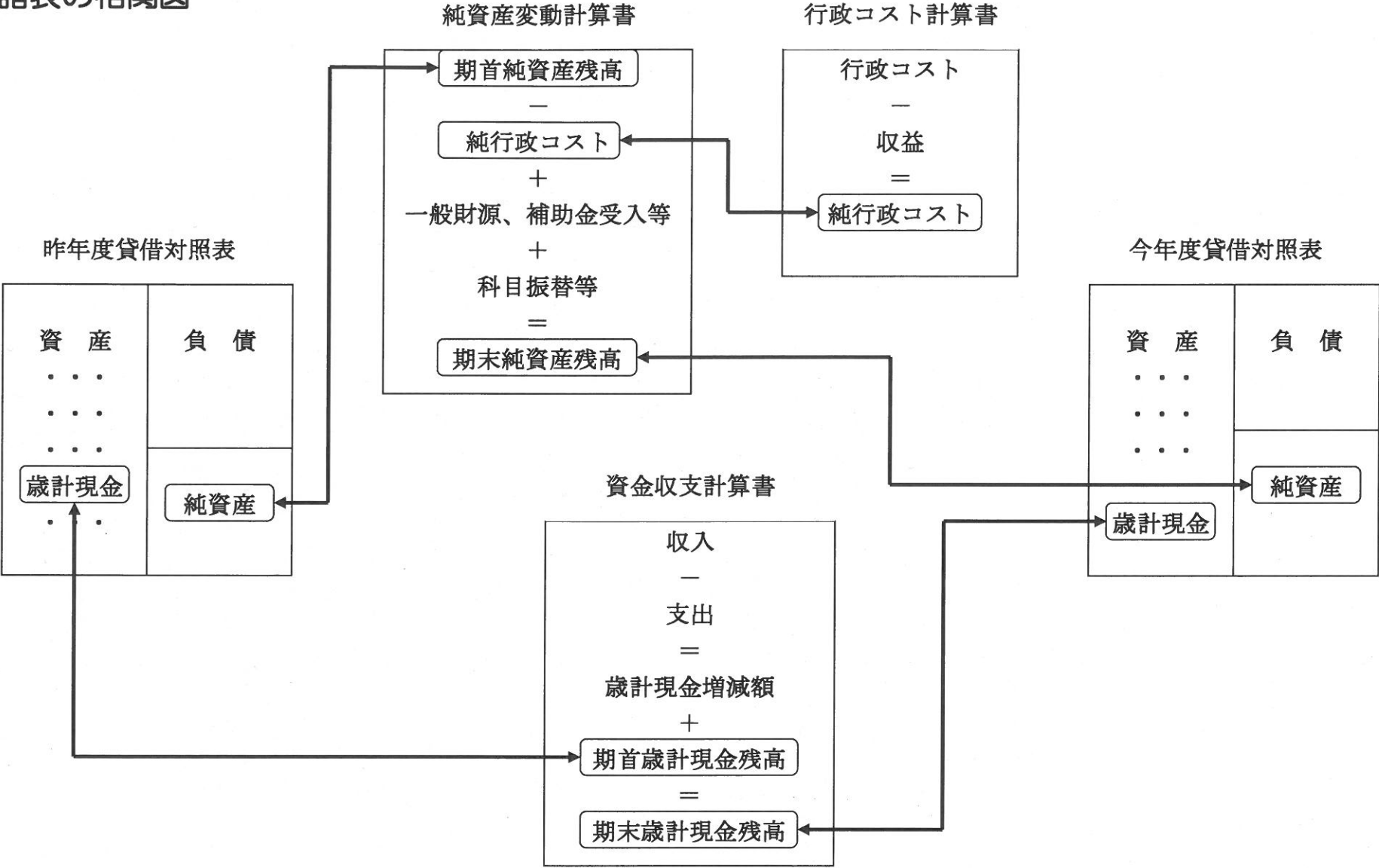
【公共資産整備収支】

支出では普通建設事業費など、収入ではその財源となる国県補助金や地方債など、公共資産の整備（公共事業）に伴う収支を計上しています。

【投資・財務的収支】

支出では、出資、貸付、基金積立、借金の返済（償還）など、収入ではその財源となる補助金や貸付金の回収など、投資活動や借金返済（財務活動）による収支を計上しています。

財務諸表の相関図



平成23年度 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	7,269,584
①生活インフラ・国土保全	11,294,215	(2)長期未払金	
②教育	4,199,575	①物件の購入等	1,986
③福祉	659,192	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	678,268	③その他	40,699
⑤産業振興	21,965,327	長期未払金計	42,685
⑥消防	507,431	(3)退職手当引当金	1,365,809
⑦総務	1,808,231	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	41,112,239	(5)その他	0
(2)売却可能資産	0	固定負債合計	8,678,078
公共資産合計	41,112,239		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	829,912
①投資及び出資金	1,643,313	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	285,843
投資及び出資金計	1,643,313	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	80,000	(5)賞与引当金	65,086
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,180,841
②その他特定目的基金	2,703,780		
③土地開発基金	0	負債合計	9,858,919
④その他定額運用基金	29,275		
⑤退職手当組合積立金	84,566		
基金等計	2,817,621		
(4)長期延滞債権	10,472		
(5)回収不能見込額	△ 2,824		
投資等合計	4,548,582		
3 流動資産			
(1)現金・預金			
①財政調整基金	1,719,516		
②減価基金	1,151,805		
③歳計現金	192,158		
④歳計外現金	0		
現金預金計	3,063,479		
(2)未収金			
①地方税	3,285		
②その他	5,429		
③回収不能見込額	△ 1,000		
未収金計	7,714		
流動資産合計	3,071,193		
資産合計	48,732,014		
		【純資産の部】	
		1 公共資産等整備国県補助金等	14,562,369
		2 公共資産等整備一般財源等	28,067,015
		3 その他一般財源等	△ 3,756,289
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	38,873,095
		負債・純資産合計	48,732,014

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,271,455	千円
②教育	19,999	千円
③福祉	87,070	千円
④環境衛生	406,759	千円
⑤産業振興	2,839,618	千円
⑥消防	26,828	千円
⑦総務	377,044	千円
計	5,028,773	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,583,456	千円
②地方債	256,949	千円
③一般財源等	3,188,368	千円
計	5,028,773	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入費	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,898,372千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,664,121	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	8,178,371	千円	
債務負担行為支出予定額	207,461	千円	0
公営事業地方債負担見込額	678,727	千円	678,727
一部事務組合等地方債負担見込額	166,358	千円	166,358
退職手当負担見込額	1,433,204	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	12,911,168	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,995,125	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	236,617	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	7,679,426	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,247,047	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は2,614,034千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,003,214千円です。

行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	981,006	16.4 %	93,063	120,985	158,567	61,744	44,371	7,717	429,914	64,645	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	3,491	0.1 %	296	381	500	195	140	24	1,751	204	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	65,086	1.1 %	5,519	7,111	9,320	3,629	2,608	454	32,646	3,799	-	-	0
	小計	1,049,583	17.6 %	98,878	128,477	168,387	65,568	47,119	8,195	464,311	68,648	-	-	0
2	(1) 物件費	828,245	13.9 %	27,671	228,962	61,583	65,654	107,837	32,613	300,597	3,328	-	-	0
	(2) 維持補修費	32,297	0.5 %	15,611	3,184	1,547	443	8,755	633	2,124	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	1,984,000	33.2 %	365,933	139,885	52,266	56,254	1,223,004	66,060	80,598	0	-	-	0
	小計	2,844,542	47.6 %	409,215	372,031	115,396	122,351	1,339,596	99,306	383,319	3,328	-	-	0
3	(1) 社会保障給付	396,483	6.6 %	-	3,295	393,188	0	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	627,153	10.5 %	4,998	24,209	112,371	78,164	182,525	186,162	37,919	805	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	600,862	10.1 %	0	0	477,707	71,855	51,300	0	0	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	228,272	3.8 %	16,793	0	0	8,303	162,522	11,578	29,076	0	-	-	0
	小計	1,852,770	31.0 %	21,791	27,504	983,266	158,322	396,347	197,740	66,995	805	-	-	0
4	(1) 支払利息	106,439	1.8 %	-	-	-	-	-	-	-	-	106,439	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	△ 1,304	0.0 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,304	-
	(3) その他行政コスト	125,866	2.1 %	△ 160	0	19,000	50,800	△ 18,974	0	75,200	0	-	-	0
	小計	231,001	3.9 %	△ 160	0	19,000	50,800	△ 18,974	0	75,200	0	106,439	△ 1,304	0
経常行政コスト a		5,977,896	-	529,724	528,012	1,286,049	397,041	1,764,088	305,241	989,825	72,781	106,439	△ 1,304	0
(構成比率)		-	-	8.9 %	8.8 %	21.5 %	6.6 %	29.5 %	5.1 %	16.6 %	1.2 %	1.8 %	0.0 %	0.0 %

【経常収益】

【経常収益】														一般財源振替額
1 使用料・手数料等 b	64,435	-	23,592	148	1,430	47	4,678	0	6,909	0	4,445	-	0	23,186
2 分担金・負担金・寄附金 c	45,386	-	1,104	18,719	22,361	17	1,000	18	559	0	0	-	0	1,608
経常収益合計 (b + c) d	109,821	-	24,696	18,867	23,791	64	5,678	18	7,468	0	4,445	-	0	24,794
d / a	1.8 %	-	4.7 %	3.6 %	1.8 %	0.0 %	0.3 %	0.0 %	0.8 %	0.0 %	4.2 %	-	0.0 %	-

(差引) 純経常行政コスト a - d	5,868,075	-	505,028	509,145	1,262,258	396,977	1,758,410	305,223	982,357	72,781	101,994	△ 1,304	0	△ 24,794
---------------------	-----------	---	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---------	---------	---	----------

純資産変動計算書

(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	38,991,113	15,061,319	28,327,870	△ 4,398,076	0
純経常行政コスト	△ 5,868,075			△ 5,868,075	
一般財源					
地方税	558,982			558,982	
地方交付税	3,905,569			3,905,569	
その他行政コスト充当財源	250,137			250,137	
補助金等受入	1,221,227	309,866		911,361	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 94,058			△ 94,058	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		627,438	△ 627,438	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		627,825	△ 627,825	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 210,718	210,718	
減価償却による財源増	0	△ 808,816	△ 1,175,184	1,984,000	0
地方債償還に伴う財源振替	0		644,937	△ 644,937	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 91,800	0	△ 775,153	683,353	0
期末純資産残高	38,873,095	14,562,369	28,067,015	△ 3,756,289	0

資金収支計算書

(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,172,590
物件費	828,245
社会保障給付	396,483
補助金等	627,153
支払利息	106,439
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	524,057
その他支出	126,355
支 出 合 計	3,781,322
地方税	557,296
地方交付税	3,905,569
国県補助金等	835,250
使用料・手数料	46,817
分担金・負担金・寄附金	43,265
諸収入	37,429
地方債発行額	309,194
基金取崩額	471,490
その他収入	210,916
収 入 合 計	6,417,226
経 常 的 収 支 額	2,635,904

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,238,720
公共資産整備補助金等支出	228,272
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,466,992
国県補助金等	385,977
地方債発行額	354,099
基金取崩額	93,625
その他収入	1,203
収 入 合 計	834,904
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 632,088

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	140
貸付金	81,000
基金積立金	1,263,465
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	76,805
地方債償還額	1,021,468
支 出 合 計	2,442,878
国県補助金等	0
貸付金回収額	21,049
基金取崩額	0
地方債発行額	279,300
公共資産等売却収入	8,501
その他収入	19,081
収 入 合 計	327,931
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,114,947

※ 1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は 500,000千円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0千円 です。

※ 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	7,883,350 千円
繰越金	△ 303,289 千円
地方債発行額	△ 942,593 千円
財政調整基金等取崩額	△ 300,000 千円
支出総額	△ 7,691,192 千円
地方債元利償還額	1,127,907 千円
財政調整基金等積立額	421,780 千円
基礎的財政収支	195,963 千円

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 111,131
期首歳計現金残高	303,289
期末歳計現金残高	192,158